

議会の評価

令和5年度事業評価報告書

- ・ 令和4年度決算審査分 事業評価
- ・ 過年度事業評価再評価分 事業評価

瑞浪市議会では、瑞浪市議会基本条例第7条2項「議会は、決算審査に当たって、市長等執行機関が執行した事業等の評価を行うものとする」の定めにより、平成26年から毎年事業評価を実施しています。

令和4年度決算審査における下記10事業及び令和2年度～令和4年度事業評価において低評価であった下記2事業を取り上げ、全議員による個別評価を基に、予算決算委員会の場で評価を確定しました。

■令和4年度決算審査分 事業評価

番号	事業名
1	移住定住情報発信事業
2	夢づくり市民活動補助事業
3	預かり保育等給付事業
4	下水道事業会計（農業集落排水の統合）
5	企業立地奨励事業
6	多面的機能支払交付金事業
7	小・中学校 ICT 支援員派遣事業
8	混合焼却施設管理経費
9	普通河川緊急浚渫推進事業
10	スクールバス運行管理経費

■過年度事業評価再評価分 事業評価

番号	事業名
1	空き家等改修補助事業
2	空き店舗賃貸借促進奨励事業

令和5年度事業評価報告書 目次

令和4年度決算審査分 事業評価

総合評価表（議員別事業評価） 1

事業評価書・議員別評価一覧表

1	移住定住情報発信事業	2~3
2	夢づくり市民活動補助事業	4~5
3	預かり保育等給付事業	6~7
4	下水道事業会計（農業集落排水の統合）	8~9
5	企業立地奨励事業	10~11
6	多面的機能支払交付金事業	12~13
7	小・中学校 ICT 支援員派遣事業	14~15
8	混合焼却施設管理経費	16~17
9	普通河川緊急浚渫推進事業	18~19
10	スクールバス運行管理経費	20~21

過年度事業評価再評価分 事業評価

事業評価書

1	空き家等改修補助事業	22
2	空き店舗賃貸借促進奨励事業	22

令和 4 年度決算審査分 事業評価

令和4年度決算審査分 総合評価表（議員別事業評価）

評価事業	福永泰子	犬塚利彦	奥村一仁	棚町潤	柴田幸一郎	三輪田幸泰	辻正之	樋田翔太	渡辺康弘	大久保京子	小木曾光佐子	成瀬徳夫	榛葉利広	熊谷隆男	加藤輔之	柴田増三	総合評価
移住定住情報発信事業	57	78	88	69	74	48	76	76	62	76	69	36	90	67	55	71	C(68.3)
夢づくり市民活動補助事業	38	43	55	48	48	43	53	22	36	60	60	43	57	60	48	57	D(48.3)
預かり保育等給付事業	62	67	72	57	74	64	81	79	76	57	43	71	62	81	60	62	C(66.8)
下水道事業会計(農業集落排水の統合)	67	57	88	81	81	72	74	100	81	86	74	100	76	81	72	81	B(79.5)
企業立地奨励事業	50	62	67	43	57	67	67	81	50	57	53	62	67	52	72	74	C(61.3)
多面的機能支払交付金事業	38	67	55	69	45	74	67	41	55	74	62	53	43	60	53	62	C(57.5)
小・中学校ICT支援員派遣事業	38	74	64	57	81	46	81	86	67	74	74	76	79	74	79	83	B(70.9)
混合焼却施設管理経費	62	69	86	76	86	67	67	86	67	81	88	81	57	67	86	81	B(75.6)
普通河川緊急浚渫推進事業	69	72	67	74	62	72	69	93	74	67	86	60	62	53	79	79	B(71.2)
スクールバス運行管理経費	38	67	74	52	62	69	71	36	26	67	48	58	81	62	67	71	C(59.4)

A	B	C	D	E
85～100	70～84	50～69	35～49	0～34

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	①移住定住情報発信事業	市民協働課
-------	-------------	-------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	11	8.4
	②	(5)	5	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	6	6.9
	②	(5)	10	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
目標指標 目標指標は 妥当か	①	(10)	0	4.4
	②	(5)	14	
	③	(0)	2	

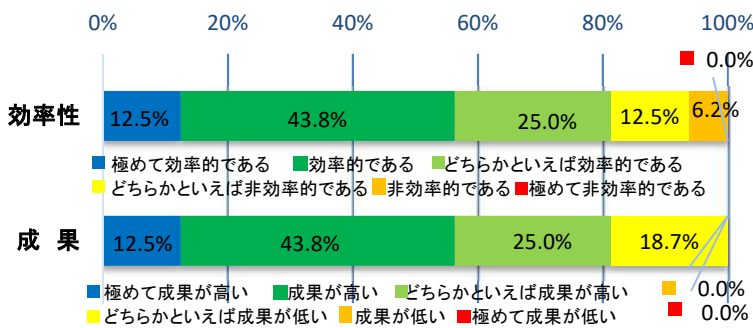
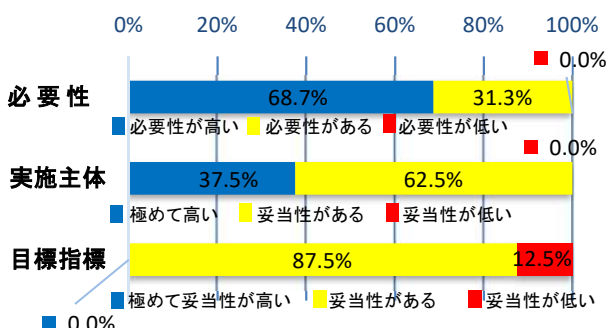
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	2	24.1
	②	(28)	7	
	③	(21)	4	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	2	24.5
	②	(28)	7	
	③	(21)	4	
	④	(14)	3	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (68.3)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	2
B	良好である	6
C	おおむね適正である	6
D	問題がある	2
E	かなり問題がある	0



評価結果

必要性 実施主体	移住人口の増加を目的としたさまざまな情報発信は市で取り組むべき必要性の高い事業である。
目標指標	移住定住促進を目的とした事業であり、移住のきっかけ作りとして本市の魅力や空き家バンクの情報を発信して移住定住相談件数を増加させるとした目標指標は妥当性がある。しかしながら事業目標を「市外からの移住人口を増加」としているため、相談者が移住に繋がっているかの検証も必要との意見が多かった。
効率性 成果	ポータルサイトの立ち上げ、公式SNSの開始、SNS広告の利用、移住フェアへの出展、住宅展示場でのイベントなど積極的に新たな手法で情報発信に取り組み、成果は各段に上がっている。しかしながら他市でも同じような発信をしているため、他市とは違う内容で発信し相談者が身近に感じられるような情報提供も検討されたい。

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業名	① 移住定住情報発信事業						
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価	
福 永 泰 子	5	5	5	21	21	C (57)	
犬 塚 利 彦	5	5	5	28	35	B (78)	
奥 村 一 仁	10	10	5	35	28	A (88)	
棚 町 潤	10	5	5	21	28	C (69)	
柴 田 幸 一 郎	10	10	5	21	28	B (74)	
三 輪 田 幸 泰	5	10	5	14	14	D (48)	
辻 正 之	10	5	5	28	28	B (76)	
樋 田 翔 太	10	10	0	28	28	B (76)	
渡 邊 康 弘	10	5	5	21	21	C (62)	
大 久 保 京 子	10	5	5	28	28	B (76)	
小 木 曾 光 佐 子	10	10	0	28	21	C (69)	
成 瀬 徳 夫	5	5	5	7	14	D (36)	
榛 葉 利 広	10	5	5	35	35	A (90)	
熊 谷 隆 男	10	10	5	28	14	C (67)	
加 藤 輔 之	10	5	5	14	21	C (55)	
柴 田 増 三	5	5	5	28	28	B (71)	
平 均 値	8.4	6.9	4.4	24.1	24.5	C (68.3)	

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	②夢づくり市民活動補助事業	市民協働課
-------	---------------	-------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	5	6.6
	②	(5)	11	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	8	7.5
	②	(5)	8	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	0	4.4
	②	(5)	14	
	③	(0)	2	

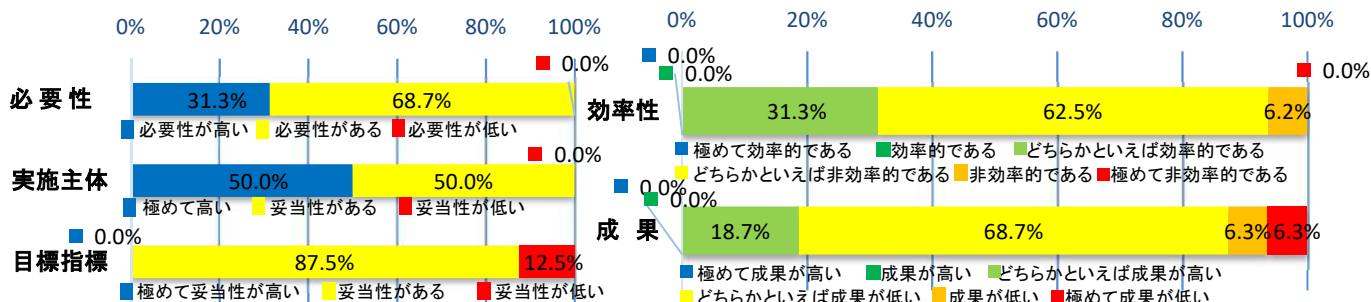
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	15.8
	②	(28)	0	
	③	(21)	5	
	④	(14)	10	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	0	14.0
	②	(28)	0	
	③	(21)	3	
	④	(14)	11	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	1	

総合評価

総合評価
D (48.3)

評価基準	評価数
A	0
B	0
C	7
D	8
E	1



評価結果

必要性 実施主体	地域課題の解消や地域の活性化のために、市民活動団体への支援は重要かつ必要な事業であるが、コロナ禍における市民活動の鈍化が実績の低下を招いていると考える。
目標指標	補助制度申請件数の増加と公益的な活動を行う市民団体の増加を目標としているが、担当課が市民活動団体全体を把握していないことが制度利用件数を増やすことができない原因ではないかと考える。市民団体の把握に努めるとともに制度を周知し、活動団体の増加に取り組まれない。
効率性 成果	補助を受ける団体が固定化しているため、新規の市民団体の創出に向けた取り組みが必要ではないかとの意見が多かった。地域計画の策定により、発生するニーズから生まれる活動団体に期待するとともに、団体を作る支援やその団体の発足期・発展期・継続期といった成長にあわせた伴走型支援の検討が必要と考える。

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	② 夢づくり市民活動補助事業						
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価	
福 永 泰 子	5	5	0	14	14	D (38)	
犬 塚 利 彦	5	5	5	14	14	D (43)	
奥 村 一 仁	10	10	0	21	14	C (55)	
棚 町 潤	5	10	5	14	14	D (48)	
柴 田 幸 一 郎	5	10	5	14	14	D (48)	
三 輪 田 幸 泰	5	5	5	14	14	D (43)	
辻 正 之	10	10	5	14	14	C (53)	
樋 田 翔 太	5	5	5	7	0	E (22)	
渡 邊 康 弘	5	5	5	14	7	D (36)	
大 久 保 京 子	10	10	5	21	14	C (60)	
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	14	21	C (60)	
成 瀬 徳 夫	5	5	5	14	14	D (43)	
榛 葉 利 広	5	5	5	21	21	C (57)	
熊 谷 隆 男	10	10	5	21	14	C (60)	
加 藤 輔 之	5	10	5	14	14	D (48)	
柴 田 増 三	5	5	5	21	21	C (57)	
平 均 値	6.6	7.5	4.4	15.8	14.0	D (48.3)	

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	③預かり保育等給付事業	子育て支援課
-------	-------------	--------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	13	9.1
	②	(5)	3	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	10	8.1
	②	(5)	6	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	2	4.1
	②	(5)	9	
	③	(0)	5	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	1	24.5
	②	(28)	7	
	③	(21)	7	
	④	(14)	1	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	0	21.0
	②	(28)	4	
	③	(21)	8	
	④	(14)	4	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (66.8)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	0
B	良好である	7
C	おおむね適正である	8
D	問題がある	1
E	かなり問題がある	0

評価結果

必要性 実施主体	令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴う事業であり、幼稚園入園児の預かり保育や認可外保育施設の利用者、また一時預かりやファミリーサポートセンターの利用者にも公平に支援するために、市で実施しなければならない事業である。
目標指標	さまざまな保育サービス事業のうち、非課税世帯や保育の必要性など条件に合致する場合に給付を行う事業のため、目標を設定出できないことについてはやむを得ない。
効率性 成果	<p>中京幼稚園がこども園へ移行したことにより令和4年度実績件数が大幅に減少したが、幼児教育・保育無償化に伴う本事業の給付は今後も必要である。令和4年度実績は認可外保育所利用の児童1名と幼稚園の預かり保育利用の児童2名が対象であったとのことだが、核家族化や勤務形態の多様化により今後も一時預かりやファミリーサポートセンター利用のニーズは高まると予測される。今後も様々な保育サービスを実施するなかで、給付対象となる方に公平かつ適正な給付に努められたい。</p> <p>一時預かりで園の都合により利用をお断りした事例については保育士不足が起因していると考え、保護者が本当に困ったときに使えるよう体制の拡充に尽力されたい。また、ファミリーサポートセンター提供会員を確保していく必要があると考える。</p>

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	③ 預かり保育等給付事業					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	10	5	5	21	21	C (62)
犬 塚 利 彦	10	10	5	21	21	C (67)
奥 村 一 仁	10	10	10	28	14	B (72)
棚 町 潤	5	10	0	21	21	C (57)
柴 田 幸 一 郎	10	10	5	28	21	B (74)
三 輪 田 幸 泰	5	5	5	28	21	C (64)
辻 正 之	10	10	5	28	28	B (81)
樋 田 翔 太	10	10	10	35	14	B (79)
渡 邊 康 弘	10	10	0	28	28	B (76)
大 久 保 京 子	10	5	0	21	21	C (57)
小 木 曾 光 佐 子	10	5	0	14	14	D (43)
成 瀬 徳 夫	5	5	5	28	28	B (71)
榛 葉 利 広	10	10	0	21	21	C (62)
熊 谷 隆 男	10	10	5	28	28	B (81)
加 藤 輔 之	10	10	5	21	14	C (60)
柴 田 増 三	10	5	5	21	21	C (62)
平 均 値	9.1	8.1	4.1	24.5	21.0	C (66.8)

令和4年度決算審査分 事業評価書

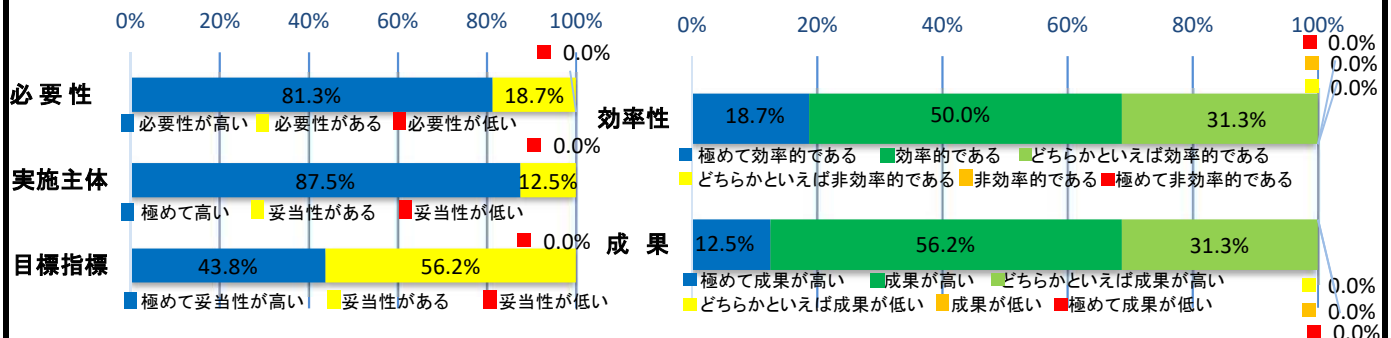
評価事業名	④下水道事業会計（農業集落排水の統合）	上下水道課
-------	---------------------	-------

項目別評価結果				
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	13	9.1
	②	(5)	3	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	14	9.4
	②	(5)	2	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	7	7.2
	②	(5)	9	
	③	(0)	0	
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	3	27.1
	②	(28)	8	
	③	(21)	5	
	④	(14)	0	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	
成果 目的の達成状 況	①	(35)	2	26.7
	②	(28)	9	
	③	(21)	5	
	④	(14)	0	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
B (79.5)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	4
B	良好である	10
C	おおむね適正である	2
D	問題がある	0
E	かなり問題がある	0



評価結果

必要性 実施主体	農業集落排水の公共下水道への統合は、下水道事業の効率的な経営のために重要かつ効果の高い事業である。
目標指標	経営戦略の中では、統合による公共下水の経常経費の増額を年間500万円を見込んでいたが、物価高騰に伴う動力費増額により決算上では比較できない状況である。今後、管渠及び処理場の維持管理費の増額が、農集統合に起因するものかについてを検証していく必要があると考える。
効率性 成果	<p>統合工事にかかる設備投資費用が必要であったが、農集施設の維持管理で年2,800万円の経常経費の削減が見込める事業であり評価は高い。固定資産撤去に伴う資産減耗費や固定資産除却損といった単年度の支出はあるものの、農集設備の更新費用削減により長期的な視点で費用対効果が見込まれる。今後、ストックマネジメント計画に基づき老朽化により発生する修繕費、工事費等について抑制に努め、さらに効率的に公共下水道事業の経営を進められたい。</p> <p>農集統合による都市計画税賦課について戸惑う住民の声が多く、丁寧な説明が必要であったのではないかと考える。また、農集施設の後利用についての不明点が多いため、今後地元への説明が必要ではないか。</p>

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	④ 下水道事業会計（農業集落排水の統合）					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	5	10	10	21	21	C (67)
犬 塚 利 彦	5	5	5	21	21	C (57)
奥 村 一 仁	10	10	5	35	28	A (88)
棚 町 潤	5	10	10	28	28	B (81)
柴 田 幸 一 郎	10	10	5	28	28	B (81)
三 輪 田 幸 泰	10	10	10	21	21	B (72)
辻 正 之	10	10	5	21	28	B (74)
樋 田 翔 太	10	10	10	35	35	A (100)
渡 邊 康 弘	10	10	5	28	28	B (81)
大 久 保 京 子	10	10	10	28	28	A (86)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	28	21	B (74)
成 瀬 徳 夫	10	10	10	35	35	A (100)
榛 葉 利 広	10	5	5	28	28	B (76)
熊 谷 隆 男	10	10	5	28	28	B (81)
加 藤 輔 之	10	10	10	21	21	B (72)
柴 田 増 三	10	10	5	28	28	B (81)
平 均 値	9.1	9.4	7.2	27.1	26.7	B (79.5)

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	⑤企業立地奨励事業	商工課
-------	-----------	-----

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	10	8.1
	②	(5)	6	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	8	7.5
	②	(5)	8	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	1	5.0
	②	(5)	14	
	③	(0)	1	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	21.0
	②	(28)	3	
	③	(21)	10	
	④	(14)	3	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	0	19.7
	②	(28)	1	
	③	(21)	11	
	④	(14)	4	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

C (61.3)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	0
B	良好である	3
C	おおむね適正である	12
D	問題がある	1
E	かなり問題がある	0

評価結果

必要性 実施主体	地域経済の振興と雇用の拡大は重要な課題であり、行政で取り組んでいく必要がある。
目標指標	企業誘致による地域経済発展の効果は大きいため目標指標は妥当であるが、雇用促進と人口増加を計る指標も必要ではないかと意見もあった。この事業による市内雇用者と転入者数を把握することで検証できるのではないかと考える。5年間奨励金交付を継続するため、年間10社の目標のためには毎年2社程度新規企業への奨励を実施したいが、誘致できる土地がない現状では民間所有地の有効活用に尽力されたい。
効率性 成果	この事業がこれまでの企業誘致に大きく貢献していることを評価している。土地がない現状から企業立地奨励金対象の基準の見直しの検討が必要との意見もあったが、まずは民間所有地を活用した企業誘致について具体的な対応策を示されたい。事業目標の市内雇用の促進、人材流出防止、人口増加については、この事業による市内雇用者数と転入者数を把握することで検証できるのではないかと考える。 企業立地奨励事業の促進には市の受け皿を用意すべきとして行政主導の土地開発の必要性や、耕作放棄地への企業の農業参入についての意見もあった。

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	⑤ 企業立地奨励事業					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	5	5	5	21	14	C (50)
犬 塚 利 彦	10	5	5	21	21	C (62)
奥 村 一 仁	10	10	5	21	21	C (67)
棚 町 潤	5	5	5	14	14	D (43)
柴 田 幸 一 郎	5	5	5	21	21	C (57)
三 輪 田 幸 泰	10	10	5	21	21	C (67)
辻 正 之	10	10	5	21	21	C (67)
樋 田 翔 太	10	10	5	28	28	B (81)
渡 邊 康 弘	5	5	5	14	21	C (50)
大 久 保 京 子	5	5	5	21	21	C (57)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	14	14	C (53)
成 瀬 徳 夫	10	5	5	28	14	C (62)
榛 葉 利 広	10	10	5	21	21	C (67)
熊 谷 隆 男	5	5	0	21	21	C (52)
加 藤 輔 之	10	10	10	21	21	B (72)
柴 田 増 三	10	10	5	28	21	B (74)
平 均 値	8.1	7.5	5.0	21.0	19.7	C (61.3)

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	⑥多面的機能支払交付金事業	農林課
-------	---------------	-----

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	12	8.8
	②	(5)	4	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	9	7.8
	②	(5)	7	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	1	4.1
	②	(5)	11	
	③	(0)	4	

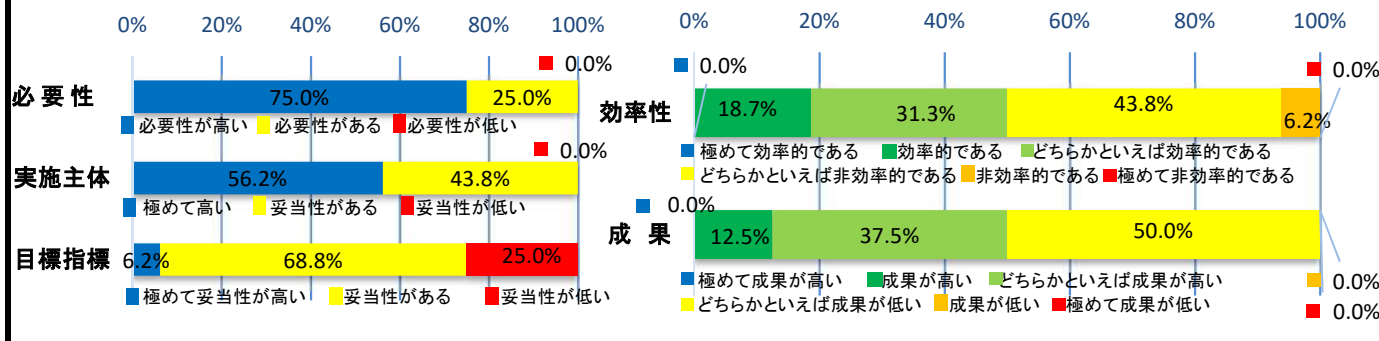
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	18.4
	②	(28)	3	
	③	(21)	5	
	④	(14)	7	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	0	18.4
	②	(28)	2	
	③	(21)	6	
	④	(14)	8	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (57.5)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	0
B	良好である	2
C	おおむね適正である	10
D	問題がある	4
E	かなり問題がある	0



評価結果

必要性 実施主体	農業従事者が高齢化するなか土地改良地区内の農地、農業施設を維持していくために必要な事業である。
目標指標	目標値の設定について申請のあった面積としているため、組織が必要とする箇所の保全管理ができていないといえる。申請希望ではあるものの申請できていない団体の面積も含めるべきとの意見もあったが、地域が主体となっていく農村環境保全のための活動に対する交付金であるためやむを得ない。
効率性 成果	まずは土地所有者が農地保全についてモチベーションが保たれるよう、補助金活用推進に向けた市の支援に注力されたい。また事務処理の煩雑さが利用団体への足かせとなっていると聞くため、申請事務の簡素化、農地管理にかかる研修の実施により活用団体の増加に向けて取り組む必要があると考える。また、圃場整備地内における耕作放棄地が増加しているため、行政からの保全対策にも努められたい。

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	⑥ 多面的機能支払交付金事業					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	5	5	0	14	14	D (38)
犬 塚 利 彦	10	10	5	21	21	C (67)
奥 村 一 仁	10	5	5	21	14	C (55)
棚 町 潤	10	5	5	28	21	C (69)
柴 田 幸 一 郎	5	5	0	21	14	D (45)
三 輪 田 幸 泰	10	10	5	28	21	B (74)
辻 正 之	10	10	5	21	21	C (67)
樋 田 翔 太	10	10	0	7	14	D (41)
渡 邊 康 弘	10	5	5	14	21	C (55)
大 久 保 京 子	10	10	5	28	21	B (74)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	0	14	28	C (62)
成 瀬 徳 夫	10	10	5	14	14	C (53)
榛 葉 利 広	5	5	5	14	14	D (43)
熊 谷 隆 男	10	10	5	21	14	C (60)
加 藤 輔 之	10	10	5	14	14	C (53)
柴 田 増 三	5	5	10	14	28	C (62)
平 均 値	8.8	7.8	4.1	18.4	18.4	C (57.5)

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	⑦小・中学校ICT支援員派遣事業	学校教育課
-------	------------------	-------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	12	8.8
	②	(5)	4	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	12	8.8
	②	(5)	4	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	4	5.6
	②	(5)	10	
	③	(0)	2	

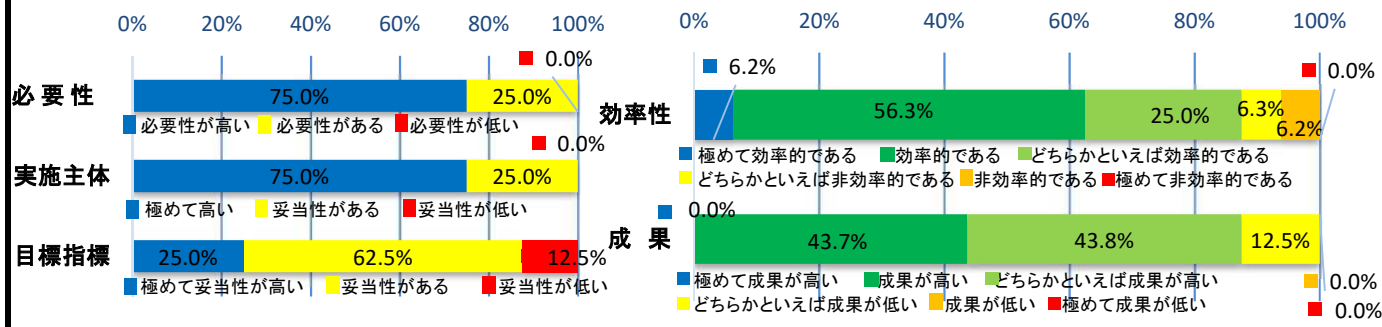
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	1	24.5
	②	(28)	9	
	③	(21)	4	
	④	(14)	1	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	0	23.2
	②	(28)	7	
	③	(21)	7	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
B (70.9)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	1
B	良好である	10
C	おおむね適正である	3
D	問題がある	2
E	かなり問題がある	0



評価結果

必要性 実施主体	GIGAスクール構想のもと加速して取り組むべきICT化に必要な事業であり、事業内容の妥当性も高いといえる。
目標指標	ICT機器導入期において、まずは教諭による有効活用の観点から授業改善率を目標指標とし、全教諭からICT活用授業の報告が提出されているため令和3年、4年で目標数値を達成している。今後は、ICT機器導入による効果として、学年別タブレットの利用率など生徒に着目した授業改善率の指標に変更していきべきではないかとの意見もあった。
効率性	全ての教員がICTを利用した授業を実施しているとのことであり、支援員、サポーターの支援がうまく機能しているため成果が高いといえる。タブレットの活用が学校ごとで差が出ないためにも国の補助対象となる期間は事業の継続が必要と考える。
成果	今後この事業を含めたGIGAスクール構想に基づく取り組みが、「教育の質の向上」と「子どもたちの学力向上」に繋がっているかを検証していくべきと考える。

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	⑦ 小・中学校ICT支援員派遣事業					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	5	5	0	14	14	D (38)
犬 塚 利 彦	10	10	5	28	21	B (74)
奥 村 一 仁	5	5	5	21	28	C (64)
棚 町 潤	5	10	0	21	21	C (57)
柴 田 幸 一 郎	10	10	5	28	28	B (81)
三 輪 田 幸 泰	10	10	5	7	14	D (46)
辻 正 之	10	10	5	28	28	B (81)
樋 田 翔 太	10	10	10	28	28	A (86)
渡 邊 康 弘	10	10	5	21	21	C (67)
大 久 保 京 子	10	10	5	28	21	B (74)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	28	21	B (74)
成 瀬 徳 夫	10	5	5	28	28	B (76)
榛 葉 利 広	10	10	10	21	28	B (79)
熊 谷 隆 男	10	10	5	28	21	B (74)
加 藤 輔 之	10	10	10	28	21	B (79)
柴 田 増 三	5	5	10	35	28	B (83)
平 均 値	8.8	8.8	5.6	24.5	23.2	B (70.9)

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	⑧混合焼却施設管理経費	クリーンセンター
-------	-------------	----------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	14	9.4
	②	(5)	2	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	12	8.8
	②	(5)	4	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	5	6.6
	②	(5)	11	
	③	(0)	0	

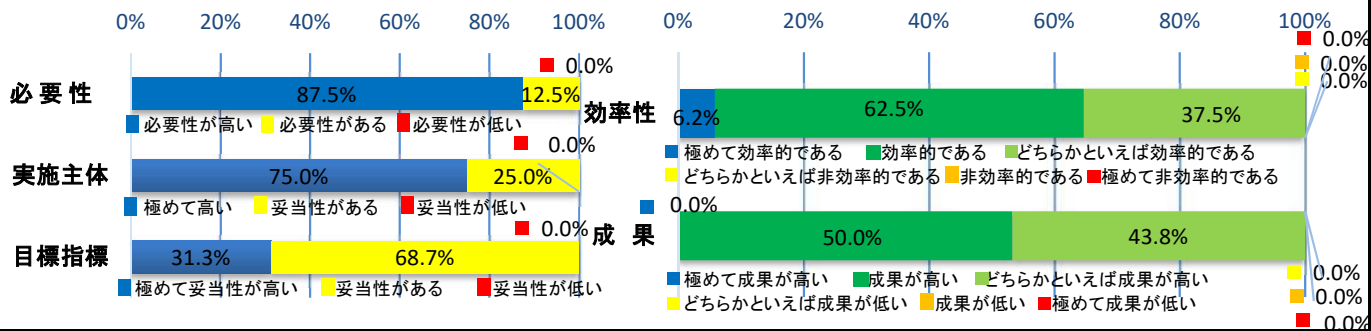
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	25.4
	②	(28)	10	
	③	(21)	6	
	④	(14)	0	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	1	25.4
	②	(28)	8	
	③	(21)	7	
	④	(14)	0	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
B (75.6)

評価基準	評価数
A 非常に良好である	5
B 良好である	4
C おおむね適正である	7
D 問題がある	0
E かなり問題がある	0



評価結果

必要性	廃棄物の安全かつ適正な処理をするために必要不可欠な事業である。
実施主体	
目標指標	焼却施設の長寿命化と償却経費のコスト削減を目的に指標が設定されており妥当性が高い。リサイクル推進等の努力により令和4年度に目標達成できたことを評価する。今後は、次なる高い目標を掲げて可燃ごみ処理量の減少に取り組まれない。
効率性	さらなる可燃ごみの削減のために、プラスチックの分別収集の拡大等リサイクル率の向上が必要と考える。焼却炉の継続運用のために年々修繕費の予算が増加しているため、計画に基づく効率的な設備投資を行うなかで、ごみ焼却施設広域化の実現を着実に推進されたい。
成果	

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	⑧ 混合焼却施設管理経費					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	10	5	5	21	21	C (62)
犬 塚 利 彦	5	10	5	28	21	C (69)
奥 村 一 仁	10	10	10	28	28	A (86)
棚 町 潤	10	5	5	28	28	B (76)
柴 田 幸 一 郎	10	10	10	28	28	A (86)
三 輪 田 幸 泰	10	10	5	21	21	C (67)
辻 正 之	10	10	5	21	21	C (67)
樋 田 翔 太	10	10	10	28	28	A (86)
渡 邊 康 弘	10	10	5	21	21	C (67)
大 久 保 京 子	10	10	5	28	28	B (81)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	28	35	A (88)
成 瀬 徳 夫	10	5	10	28	28	B (81)
榛 葉 利 広	5	5	5	21	21	C (57)
熊 谷 隆 男	10	10	5	21	21	C (67)
加 藤 輔 之	10	10	10	28	28	A (86)
柴 田 増 三	10	10	5	28	28	B (81)
平 均 値	9.4	8.8	6.6	25.4	25.4	B (75.6)

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	⑨普通河川緊急浚渫推進事業	土木課
-------	---------------	-----

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	15	9.7
	②	(5)	1	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	13	9.1
	②	(5)	3	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	6	6.9
	②	(5)	10	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	21.9
	②	(28)	4	
	③	(21)	10	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	2	23.6
	②	(28)	4	
	③	(21)	8	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
B (71.2)

評価基準	評価数
A 非常に良好である	2
B 良好である	6
C おおむね適正である	8
D 問題がある	0
E かなり問題がある	0

Category	Percentage
必要性が高い (High Necessity)	93.7%
必要性がある (Medium Necessity)	6.3%
必要性が低い (Low Necessity)	0.0%

Category	Percentage
極めて効率的である (Very Efficient)	0.0%
効率的である (Efficient)	25.0%
どちらかといえば効率的である (Somewhat Efficient)	62.5%
どちらかといえば非効率的である (Somewhat Inefficient)	12.5%
非効率的である (Inefficient)	0.0%
極めて非効率的である (Very Inefficient)	0.0%

Category	Percentage
極めて成果が高い (Very High Results)	12.5%
成果が高い (High Results)	25.0%
どちらかといえば成果が高い (Somewhat High Results)	50.0%
どちらかといえば成果が低い (Somewhat Low Results)	12.5%
成果が低い (Low Results)	0.0%
極めて成果が低い (Very Low Results)	0.0%

評価結果

必要性 実施主体	近年の災害状況からも市民の安全安心を守るために、河川の管理者である市が行う必要不可欠な事業である。
目標指標	令和2年度から5年計画で普通河川13箇所を対象に事業が実施されており、令和4年度まで計画どおりの事業進捗となっている。温暖化による環境変化が河川災害に結びついている現状からも対象河川を増やすべきではないかとの意見もあった。
効率性 成果	13河川に限らずこの事業を必要とする河川が増えているため、地元要望からの把握だけではなく能動的な状況把握が必要との意見が多かった。今後、状況把握に取り組むとともに対象河川の拡大を検討してはどうか。また、起債の交付税措置期間が終了となるのであれば、新たな対応手法の検討も必要になってくると考える。

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	⑨ 普通河川緊急浚渫推進事業					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	10	5	5	28	21	C (69)
犬 塚 利 彦	10	10	10	21	21	B (72)
奥 村 一 仁	10	10	5	21	21	C (67)
棚 町 潤	10	10	5	21	28	B (74)
柴 田 幸 一 郎	5	10	5	21	21	C (62)
三 輪 田 幸 泰	10	10	10	28	14	B (72)
辻 正 之	10	5	5	28	21	C (69)
樋 田 翔 太	10	10	10	28	35	A (93)
渡 邊 康 弘	10	10	5	21	28	B (74)
大 久 保 京 子	10	10	5	21	21	C (67)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	10	21	35	A (86)
成 瀬 徳 夫	10	10	5	14	21	C (60)
榛 葉 利 広	10	5	5	21	21	C (62)
熊 谷 隆 男	10	10	5	14	14	C (53)
加 藤 輔 之	10	10	10	21	28	B (79)
柴 田 増 三	10	10	10	21	28	B (79)
平 均 値	9.7	9.1	6.9	21.9	23.6	B (71.2)

令和4年度決算審査分 事業評価書

評価事業名	⑩スクールバス運行管理経費	教育総務課
-------	---------------	-------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	9	7.8
	②	(5)	7	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	7	6.9
	②	(5)	8	
	③	(0)	1	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	2	4.4
	②	(5)	10	
	③	(0)	4	

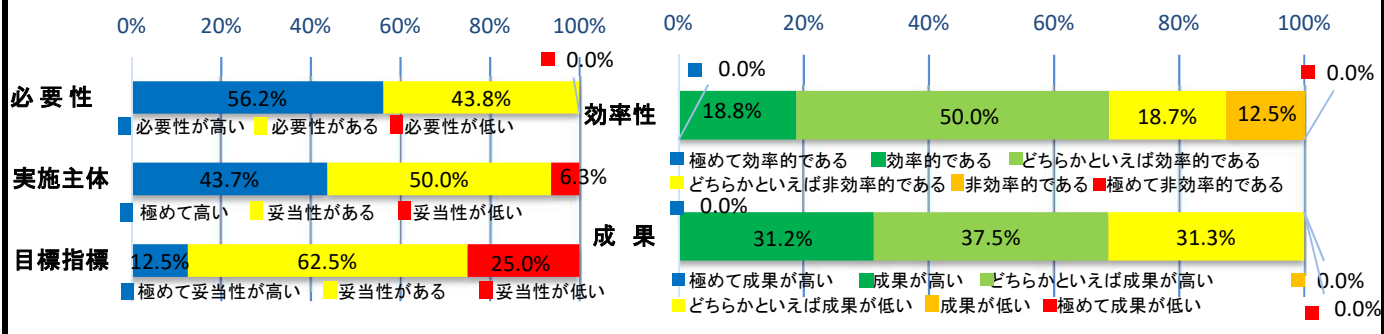
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	19.3
	②	(28)	3	
	③	(21)	8	
	④	(14)	3	
	⑤	(7)	2	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の達成状 況	①	(35)	0	21.0
	②	(28)	5	
	③	(21)	6	
	④	(14)	5	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (59.4)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	0
B	良好である 必要性	4
C	おおむね適正である	8
D	問題がある	3
E	かなり問題がある	1



評価結果

必要性 実施主体	統合により遠距離通学となった生徒への交通手段の確保として必要不可欠な事業である。
目標指標	学校統合により開始したスクールバスの運行が一定の落ち着きを見せた現状で、中学生の交通手段が公平性に欠けていることが課題と捉えている。遠距離の定義やバス利用対象を見直し、公平かつ効率的な運行による通学ができるような指標とする必要があるのではないかとの意見があった。
効率性	毎年乗車する生徒に合わせた路線の見直しが行われており、統合により遠距離通学となった生徒の通学手段として適正に運用されているといえる。
成果	地域公共交通計画策定時にはコミュニティバス、デマンドバス、また公共交通機関をも含めた効率的な運行を検討していく必要があると考える。

令和4年度決算審査分 議員別評価一覧表

評価事業	⑩ スクールバス運行管理経費					
議 員 名	必 要 性	実 施 主 体	目 標 指 標	効 率 性	成 果	議 員 別 評 価
福 永 泰 子	5	5	0	14	14	D (38)
犬 塚 利 彦	10	10	5	21	21	C (67)
奥 村 一 仁	10	10	5	21	28	B (74)
棚 町 潤	5	5	0	21	21	C (52)
柴 田 幸 一 郎	10	5	5	21	21	C (62)
三 輪 田 幸 泰	10	5	5	21	28	C (69)
辻 正 之	5	5	5	28	28	B (71)
樋 田 翔 太	5	5	5	7	14	D (36)
渡 邊 康 弘	5	0	0	7	14	E (26)
大 久 保 京 子	10	10	5	21	21	C (67)
小 木 曾 光 佐 子	5	10	5	14	14	D (48)
成 瀬 徳 夫	10	10	10	14	14	C (58)
榛 葉 利 広	10	10	5	28	28	B (81)
熊 谷 隆 男	10	10	0	21	21	C (62)
加 藤 輔 之	10	5	10	21	21	C (67)
柴 田 増 三	5	5	5	28	28	B (71)
平 均 値	7.8	6.9	4.4	19.3	21.0	C (59.4)

過年度事業評価再評価分 事業評価

過年度事業評価 再評価分 事業評価書

これまで、過去に評価したことがある事業については、数年が経過してからしか再び評価することはありませんでした。しかし、総合評価の平均点が「問題がある」「かなり問題がある」であった事業については、議会として継続して監視していかなければならないと考えるため、令和4年度においては次の2事業について継続して評価を実施しました。

評価対象事業	空き家等改修補助事業	市民協働課
<p>改善状況及び実施状況の評価</p> <p>A 0% B 14.3% C 42.9% D 42.9% E 0%</p> <ul style="list-style-type: none"> A きわめて良好である B 良好である C おおむね適正である D 問題がある E かなり問題がある 		<p>改善状況等の評価</p> <p>補助金要件を見直し、移住定住ポータルサイトの運営開始、SNSを活用した情報発信など新たな取組みにより空き家バンクへの相談件数が増加していることを評価するが、令和4年度における実績が1件であったことから低い評価となっている。</p> <p>今後、これらの定住支援情報の発信とまちづくり推進協議会との連携などにより、本事業の活用と空き家の利活用の増加を期待する。</p>
<p>次年度の方向性・事業継続についての意見</p> <p>空き家バンクへの登録を増やすことが大前提となるため、今後もより効果ある情報発信に取り組まれない。まちづくり推進協議会との連携については、地区によって温度差があるのであれば市の積極的な関与も必要と考える。</p>		

評価対象事業	空き店舗賃貸借促進奨励事業	商工課
<p>改善状況及び実施状況の評価</p> <p>A 0% B 0% C 21.4% D 28.6% E 50.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> A きわめて良好である B 良好である C おおむね適正である D 問題がある E かなり問題がある 		<p>改善状況等の評価</p> <p>令和3年度より店舗所有者への貸出意向の調査が行われ、制度が利用されない原因把握が出来ている。また、制度の見直しにより対象地域の拡大と補助要件の緩和が行われ、また新たに制度の周知に取り組まれるなど、空き店舗の解消に向けた改善がみられる。しかしながら令和4年度時点では実績が伴っておらず、状況が好転していないことから低い評価の選択が多い結果となった。</p>
<p>次年度の方向性・事業継続についての意見</p> <p>居住建物の一部を賃貸に抵抗感があるといった問題が解決されていないこと、駅周辺再開発地域では借主が期間限定の投資が必要となることが課題といえる。事業が活用されていない現状で、瑞浪市にとって本当に必要不可欠な事業であるか見直す必要があると考える。</p>		